第一表　都市部官民境界基本調査

第一項(二)に掲げる地図及び簿冊に表記されている地域	閲覧場所
北海道留萌市	北海道札幌市北区北八条西二丁目第一合同庁舎 国土交通省北海道開発局開発監理部内 電話　〇一一（七〇九）二三一一
静岡県富士市、下田市、三重県津市、尾鷲市、南伊豆町、朝日町、愛知県岡崎市、紀北町、川崎町、越前市	愛知県名古屋市中区三の丸二丁目五番二号 国土交通省中部地方整備局用地部内 電話　〇五二（九五三）八一〇五
大阪府大阪市	大阪府大阪市中央区大手前一丁目五番四四号 大阪合同庁舎一号館 国土交通省近畿地方整備局用地部内 電話　〇六（六九四二）一一四一
大分県大分市、宮崎県延岡市	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目十番七号 国土交通省九州地方整備局用地部内 電話　〇九二（四七一）六三三一

第二表　山村境界基本調査

第一項(二)に掲げる地図及び簿冊に表記されている地域	閲覧場所
山形県飯豊町	東京都千代田区霞が関二丁目一番三号 国土交通省土地・建設産業局地籍整備課内 電話　〇三（五二五三）八三八四

七　閲覧の結果、誤り等があると認めた場合は、右記の閲覧期間内に、当該調査を行った者に対し、訂正の申し出をすることができる。

八　誤り等訂正の申し出は、書面によることとなっているので、各自印章を持参すること。

九　誤り等訂正申し出書の用紙は、請求があれば閲覧場所で交付する。

資　料

機械受注統計調査報告（平成29年７月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者	期・月	(平成28年) 7～9月	10～12月	(平成29年) 1～3月	4～6月	(平成29年) 4月	5月	6月	7月
受注総額		63,964	72,530	66,798	67,918	22,966	22,246	22,706	23,822
		(－1.1)	(13.4)	(－7.9)	(1.7)	(2.7)	(－3.1)	(2.1)	(4.9)
		〔－9.0〕	〔0.8〕	〔－4.7〕	〔4.6〕	〔2.0〕	〔8.2〕	〔4.3〕	〔10.2〕
民需		30,395	33,701	28,841	28,588	9,287	9,442	9,859	9,972
		(2.5)	(10.9)	(－14.4)	(－0.9)	(1.4)	(1.7)	(4.4)	(1.1)
		〔0.9〕	〔7.3〕	〔－12.1〕	〔－2.7〕	〔－2.4〕	〔－2.6〕	〔－3.0〕	〔－2.9〕
〃（船舶・電力を除く）		25,771	25,859	25,507	24,314	8,359	8,055	7,900	8,533
		(5.5)	(0.3)	(－1.4)	(－4.7)	(－3.1)	(－3.6)	(－1.9)	(8.0)
		〔6.5〕	〔3.6〕	〔－1.0〕	〔－1.0〕	〔2.7〕	〔0.6〕	〔－5.2〕	〔－7.5〕
製造業		10,520	10,800	10,346	10,733	3,618	3,656	3,458	3,557
		(1.9)	(2.7)	(－4.2)	(3.7)	(2.5)	(1.0)	(－5.4)	(2.9)
		〔－0.5〕	〔3.5〕	〔－6.8〕	〔3.5〕	〔9.8〕	〔6.3〕	〔－3.2〕	〔－1.8〕
非製造業（船舶・電力を除く）		15,353	15,202	15,206	13,696	4,715	4,473	4,508	4,723
		(6.2)	(－1.0)	(0.0)	(－9.9)	(－5.0)	(－5.1)	(0.8)	(4.8)
		〔11.8〕	〔3.3〕	〔3.1〕	〔－4.5〕	〔－2.1〕	〔－4.0〕	〔－6.9〕	〔－12.3〕
官公需		7,610	8,639	8,475	6,982	2,365	1,846	2,771	2,678
		(8.3)	(13.5)	(－1.9)	(－17.6)	(－10.3)	(－22.0)	(50.1)	(－3.3)
		〔－6.4〕	〔37.8〕	〔－11.4〕	〔1.9〕	〔1.9〕	〔－19.7〕	〔15.8〕	〔－1.6〕
外需		23,000	26,571	25,977	28,470	9,932	9,414	9,124	9,959
		(－8.6)	(15.5)	(－2.2)	(9.6)	(17.4)	(－5.2)	(－3.1)	(9.1)
		〔－21.7〕	〔－12.9〕	〔8.0〕	〔12.4〕	〔5.9〕	〔25.4〕	〔8.9〕	〔30.1〕
代理店		3,533	3,529	3,608	3,759	1,254	1,230	1,275	1,267
		(7.5)	(－0.1)	(2.2)	(4.2)	(0.8)	(－2.0)	(3.6)	(－0.6)
		〔10.1〕	〔4.8〕	〔2.9〕	〔13.9〕	〔10.3〕	〔21.1〕	〔11.6〕	〔8.2〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者	期・月	(平成28年) 7～9月	10～12月	(平成29年) 1～3月	4～6月	(平成29年) 4月	5月	6月	7月
Ⅰ製造業計		1.9	2.7	－4.2	3.7	2.5	1.0	－5.4	2.9
1食品製造業		2.3	－10.0	9.4	－9.3	－9.2	－8.1	17.3	5.7
2繊維工業		－23.2	5.8	41.1	87.3	93.5	－64.8	338.4	－79.2
3パルプ・紙・紙加工品		－20.9	27.2	96.6	－43.7	3.2	－39.5	186.6	－30.9
4化学工業		1.6	10.9	－12.8	－5.8	－6.4	8.4	－6.2	1.3
5石油製品・石炭製品		－44.2	111.0	－64.4	45.0	7.1	88.4	－4.1	－47.3
6窯業・土石製品		－2.2	62.2	－32.4	1.7	15.2	－36.5	17.6	2.6
7鉄鋼業		4.7	－6.0	－9.3	10.3	9.0	－8.3	20.1	－39.8